

居住と生業の場としてのインフォーマル市街地にみる共生と棲み分けの原理

—インド・ムンバイのダラーヴィを事例に—

主査 小野 悠*¹

委員 志摩 憲寿*², 前島 彩子*³, 田村 順子*⁴

本研究は、100 万人が暮らす居住の場であるとともに、1 万 5 千の工場が稼働する経済活動の場でもあるダラーヴィにおいて、居住と生業の関係性が都市空間にどのように作用しているのかを明らかにし、共生と棲み分けについて考察することを目的とする。住民や事業者へのアンケート調査等から、ダラーヴィでは全国各地からやってきた人々が急成長する大都市の中で出自に紐づく生業を維持するために、出身地や言語を共有する人々と互いに混雑を避けながら寄り集まることで共生と棲み分けを実現してきたことが分かった。また、時代背景による生業の変化に合わせコミュニティやガバナンス、都市空間を変容させることで共生と棲み分けのバランスを変化させていることが分かった。

キーワード：1) インフォーマル市街地, 2) 都市空間, 3) 居住, 4) 生業, 5) ダラーヴィ, 6) ムンバイ, 7) インド

CONSIDERING PRINCIPLES OF SYMBIOSIS AND HABITAT SEGREGATION IN INFORMAL SETTLEMENTS AS PLACES OF RESIDENCE AND LIVELIHOOD

- A case study of Dharavi in India -

Ch. Haruka Ono

Mem. Norihisa Shima, Ayako Maeshima, Junko Tamura

This study examines the impact of residence and livelihood on urban space in Dharavi, home to a million people and 15,000 active factories. We found that individuals from across the nation both coexist and segregate to ensure safety, security, and the preservation of their livelihoods connected to their roots. They gather with people who share their place of origin and language while avoiding crowding. Our research also highlights how changes in people's livelihoods over time have resulted in shifts in community dynamics, governance, and urban spatial organization, ultimately changing the balance between coexistence and habitat segregation.

1. はじめに

1200 万人を有するムンバイの人口の約半数は都市計画制度の枠外で形成されるインフォーマル市街地に居住している。インド最大のインフォーマル市街地であるダラーヴィは、100 万人がひしめきあって暮らす「居住の場」としての側面と、1 万 5 千もの工場が稼働する「経済活動の場」としての側面を備える。主要道路沿いには食料品や衣服、携帯電話を販売する店舗、職人によるものづくりが行われる金物や家具、宝飾の工場、野菜や果物を扱う露天商などが所狭しと並んでいる。道路脇に入ると住宅地内の一角でミシンを使って縫製する男性や花飾りを作る女性たちの姿が見られる。皮革産業、金属加工、木造加工、窯業、服飾業、宝飾業、リサイクル業、印刷業など、多様な産業が発展し、ダラーヴィ内外に向けて物やサービスを提供している (図 1-1)。

こうした居住と生業が融合する都市空間の特徴は、19

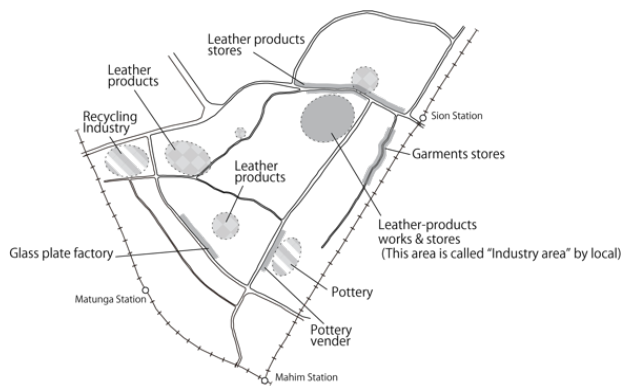


図 1-1 ダラーヴィの産業集積

Nijman (2015)と現地調査をもとに作成

世紀末にムンバイの経済発展を背景に全国各地から移住してきた人々によって形成されたダラーヴィの歴史に由

*¹豊橋技術科学大学 准教授 *²東洋大学 准教授 *³明海大学 准教授 *⁴明治大学 特任教授

来する。グジャラート州から窯業を生業とする民族が、タミル・ナドゥ州からは皮のなめしを行うムスリムが、ウッタル・プラデーシュ州からは繊維産業に従事する人々が、というように出自に紐づけられた生業を有する人々が互いに混在を避けつつも寄り集まることで地域産業として根付き、居住と生業が融合する空間が形成された。居住と生業の関係性は時代とともに変化し、それに伴って都市空間もまた変容していると考えられる。

本研究は、出自に紐づけられた生業を有する人々が寄り集まるダラーヴィにおいて、居住と生業の関係性が都市空間にどのように作用しているのかを分析し、共生と棲み分けの原理について考察することを目的とする（図1-2）。

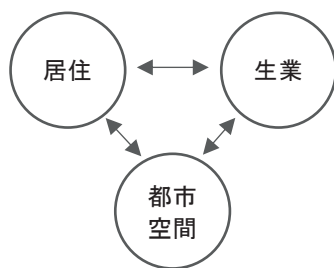


図1-2 分析枠組み

2. 既往研究

世界の都市人口の30%にあたる約10億人が居住するインフォーマル市街地¹⁾は、人々に住まいを提供するとともに活発な経済活動により雇用を生み出す場でもある。インフォーマルセクターは、途上国における都市労働力の50~75%を吸収し²⁾、国内総生産に大きな影響を及ぼしているとされる³⁾。インフォーマルセクターはその存在が注目され始めた1970年代当時には、一般的な枠組みから外れた残余的あるいは一時的な経済部門と捉えられた。しかし、フォーマルセクターの市場変動に対する柔軟性を確保するための受け皿として相互に不可分な存在として発展し⁴⁾、現在では雇用の場として、また手頃な価格での物やサービスの提供という点からも都市に不可欠な存在として認識されるようになってきている。

インフォーマルセクターの特徴として、競争による利益の最大化より社会的集団内の連帯や協力を重視する傾向（Miller, 2010）や、そうした共有経済が多くの人々に生計確保の機会を提供していること（Doyle, 2017）、取引価格や最新技術といった市場情報へのアクセスを対面による個人的なコミュニケーションに依存していること（Samiee, 1993）などが明らかになっている。また、Gough & Kellett（2001）は、インフォーマルセクターの5つの分類として、「住宅賃貸や都市農業など空間資源を活用した経済活動」、「製造業や修理業」、「小売業」、「理容・洗濯・アイロンなど個人向けサービス業」、「教育や

ヘルスケアなどの社会的経済活動」を示している。

インドのインフォーマルセクターについては、出身地の農村とのつながりを強く残していること（黒崎, 2013）、出自による階層性が職業選択に強く影響していること（木曾, 2011）などが指摘されている。またダラーヴィについては、産業集積が存在し、カーストや宗教による生活空間の棲み分けと相互に影響を及ぼしていることが指摘されている（Nijman, 2015）。

本研究は経済活動を支える空間に着目し、居住と生業の相互作用とその表出としての都市空間について明らかにしようとするものである。

3. ムンバイのインフォーマル市街地

ムンバイは農村人口の流入により、急速に都市化が進行した。ムンバイ市は都市化を抑制しようと極端な開発抑制的な計画・法制度を実施したため、インフォーマル市街地が発生・拡大した。現在、インフォーマル市街地に居住する人口はムンバイ大都市圏全人口の49%を占め、ムンバイはインド大都市の中で最もインフォーマル市街地人口の多い都市となっている。開発抑制を招いた3つの計画・法制度を以下に示す（城所他, 2013）。

家賃制限法（1948年）：中央政府が制定した賃貸値上げを制限する制度である。1940年当時の賃料で凍結された既成市街地の多くのアパートでは十分な維持管理が行われず老朽化・不良宅地化が進み、新規賃貸住宅投資への意欲が著しく削がれ、民間賃貸住宅市場の供給不足を招く要因となった。

市街地土地所有制限法（1976年）：個人が所有する土地（空き地）のうち、上限（ムンバイでは500㎡）を超える土地を国が強制的に買収し、都市開発用地として供給する制度である。国による強制的買収を無効とする訴訟が頻発した結果、多くの土地が凍結状態となった。ムンバイ大都市圏では、4,368haの土地が取得される予定が、実際に買収され供給された土地は243haのみであった。その結果、新規の宅地供給が大きく制限された。中央政府は1999年に同法を撤廃したが、ムンバイのあるマハラシュトラ州政府は同法に基づく州法を2007年になってようやく撤廃した。

ムンバイ開発計画：ムンバイの都市計画制度はマハラシュトラ州計画法で規定され、計画行政庁として認定されているムンバイ市が開発計画を定めている。1991年の計画では、容積率を市中心部を含む既成市街地で133%、郊外部で100%、周辺地域で50%と極めて低く指定したため、都市開発が抑制された。

拡大するインフォーマル市街地に対して、ムンバイでは1970年代以降、さまざまな施策が実施された（表3-1）。当初は強制的な撤去や移転が主流であったが、1970~80年代にはセルフ・ヘルプ・アプローチの下で既存の

インフォーマル市街地における最低限の生活インフラ整備が目指され、1990年代以降は市場アプローチのもとで、容積率の緩和・移転により、民間デベロッパーの参入を促しインフォーマル市街地の再開発を積極的に進める方向へと向かった。

現在、インドのインフォーマル市街地は Notified slum、Recognized slum、Identified slum の3つに分類されている(表3-2)。2011年のセンサスによると、ムンバイにおいてインフォーマル市街地人口の約60%が Notified slum に居住している。

表 4-1 調査概要

地区概要	文献調査と住民へのヒアリング調査により、各地区の歴史や特徴などを整理
居住特性	各地区の住民に対して、移住時期、出身地、母語、家族構成などについてアンケート調査を実施(クンプルワダ 31 世帯; ドルワダ 22 世帯; コリワダ 20 世帯)
生業特性	各地区の事業者に対して、事業内容、事業者、取引構造等についてアンケート調査を実施(クンプルワダ 19 事業者; ドルワダ 17 事業者)
空間特性	住民アンケート調査で住宅タイプ・所有関係を、事業者アンケート調査で事業拠点タイプ・所有関係を質問し、観察・測量・動画分析等により空間特性や利用実態を把握

表 3-1 ムンバイにおけるインフォーマル市街地への政策的対応の変遷

The Slum Areas Act, 1956	不法占拠の撤去と移転。社会的ネットワークの破壊と、新たなスラムの形成をもたらす
1970年代初期～: イギリスの建築家 John Turner による「コミュニティが住環境改善の主導権を取るべきであり、政府は直接的な関与を減らすべきである」との提言がスラム改善政策の理論的柱となる	
The Slum Areas (Improvement, Clearance and Redevelopment) Act, 1971	州法。不法占拠を州政府がスラムとして認定。認定されると居住者の追い立てができない。Maharashtra Regional and Town Planning Act, 1966 の管轄下でプロジェクト実施。1973年に Slum Improvement Board 設立
Slum Improvement Program, 1972	中央政府支援事業。水、トイレ、排水、電気などのサービスを提供。多くのスラムでサービス改善がなされたが抜本的な生活環境の改善には至っていない
Maharashtra Vacant Lands Act, 1975	州法。同法で指定されたスラムは強制撤去の対象となる。政府は居住者に代替住宅を提供
1980年代: 世界銀行は強制立ち退きと土地強奪を伴うインフラ整備事業への資金提供から、サイト&サービスやオンサイトでアップグレーディングの支援、スラム住民に tenure を付与するスキーム構築など、アフォーダビリティ、費用回収、再現(反復)可能性の原理に基づく支援に転換	
Low Income Group Shelter Program, 1985	世界銀行の支援によるサイト&サービス事業。土地供給が十分になされず、実施は限定的。1995年に事業終了
The Slum Upgrading Program, 1985	世界銀行支援事業。Slum Improvement Program の後継事業。借地権・住宅ローンの付与が加わった。既存スラムの土地の借地権と融資を住人の cooperative groups に。土地(多くは私有地)の取得は容易ではなく、1995年に事業終了
Prime Minister's Grant Project, 1985	インド首相が1億ルピーの助成金を住宅プロジェクトに拠出。主にダラーヴィのアップグレーディングに当てる。借地権と奨励金付きローンの付与か、再開発かをスラム住人に選択させる
1990年代: 市場の自由化	
Slum Redevelopment Scheme, 1991	1991年の Development Plan とともに改正された開発規制により導入。住民の7割以上の賛成により、民間所有地においてスラム地区を再開発する場合、容積率が250%まで緩和される。居住者は元の土地で賃借住宅が提供され、余剰容積をデベロッパーが利用できる
Slum Rehabilitation Scheme, 1995	1995年の開発規制改正により、1991年同スキームを修正。デベロッパーは地域外に再定住アパートを確保でき、元の土地では、住民再定住必要床面積の平均2倍の容積を新たに付与される。余剰容積率を市場で売却することもできる。Slum Rehabilitation Authority 設置
Rajiv Awas Yojna, 2012	州政府と自治体が都市貧困層への住宅供給を経済的に支援

表 3-2 インドのインフォーマル市街地の分類

Notified slum	・法律に基づいて州政府が公認(notify)	Slum Rehabilitation Scheme の下で、自治体が基本的サービス供給とアップグレーディングを実施する義務・責任を有する
Recognized slum	・政府が承認(recognize)	Slum Rehabilitation Scheme の適用外
Identified slum	・公認も承認もされていない ・高密度で非衛生的環境にあり、基本的なサービスが欠如 ・300人または60~70世帯が居住 ・Charge Officer が登録すべきエリア	Slum Rehabilitation Scheme の適用外

4. 手法

本研究は、ダラーヴィにおいて生業を共有するコミュニティが一定の社会的・空間的まとまりを持って暮らす地区を事例対象として実施する。具体的には、窯業を生業とするコミュニティが暮らす「クンプルワダ」、かつて皮革産業が栄えた「ドルワダ」、伝統的な漁業コミュニティが暮らす「コリワダ」の3地区を選定した。3地区で文献調査、住民リーダーへのヒアリング調査、住民アン

ケート調査、事業者アンケート調査、観察を実施し、地区概要、居住特性、生業特性、空間特性の把握を行った（表 4-1）。

5. 結果

5.1 クンプルワダ | 窯業コミュニティ

5.1.1 地区概要

クンプルワダは 19 世紀後半にマハラシュトラ州北部

表 5-1 居住者の概要

	クンプルワダ (N=31)		ドルワダ (N=22)		コリワダ (N=20)		
	世帯	%	世帯	%	世帯	%	
移住時期	0-5 年前	0	4	18	0	0	
	5-20 年前	0	0	0	3	15	
	20 年以上	30	97	18	82	17	85
	不明	1	3	0	0	0	0
移住世代	自分たち	0	0	6	27	8	40
	親世代	8	26	8	36	2	10
	祖父母世代	21	68	7	32	1	5
	三世代前	1	3	1	5	3	15
	四世代前以前	0	0	0	0	3	15
	原住民（移住歴なし）	0	0	0	0	3	15
	不明	1	3	0	0	0	0
出身地	ダラーヴィ	0	0	2	9	5	25
	マハラシュトラ州	3	10	13	59	3	15
	グジャラート州	23	74	4	18	1	5
	カルナータカ州	0	0	2	9	0	0
	タミル・ナードゥ州	1	3	0	0	1	5
	ウッタル・プラデーシュ州	1	3	0	0	0	0
	原住民（移住歴なし）	0	0	0	0	3	15
	不明	3	10	1	5	7	35
母語	マラーティー語	3	10	13	59	13	65
	グジャラート語	24	77	4	18	4	20
	タミル語	1	3	0	0	2	10
	ボージュプリー語	1	3	1	5	0	0
	カルナータカ語	0	0	2	9	0	0
	ウルドゥ語	2	6	0	0	0	0
	ヒンディー語	0	0	0	0	1	5
	カンナダ語	0	0	1	5	0	0
	不明	0	0	1	5	0	0
家族人数	平均	5.6	6.5	5.6			
	最大	17	13	11			
	最小	2	3	3			
家族形態	核家族	13	42	6	27	8	40
	父系拡大家族	17	55	14	64	12	60
	母系拡大家族	1	3	2	9	0	0
所有形態	土地所有者	28	90	16	73	9	45
	借家人	3	10	6	27	5	25
	バガディ借家人	0	0	0	0	6	30
住宅タイプ	戸建住宅	25	81	16	73	7	35
	集合住宅	6	19	6	27	13	65
住宅階数	1 階建	1	3	0	0	1	5
	2 階建	27	87	18	82	13	65
	3 階建	3	10	4	18	6	30

に隣接するグジャラート州のサウラシュトラから移住してきた人々によってつくられた、ダラーヴィ形成初期から存在する集落のひとつである。窯業が盛んで、陶器の焼成・乾燥に使う窯が地区内オープンスペースの各所に設置され、その数は120を超える。地区に住む陶芸家によって水瓶など実用的なものから宗教イベントで使う装飾品まで、様々な用途の陶器が作られている。現在も窯の材料である粘土は出身地のものが使われるなど、グジャラート州との結びつきを強く残している。

5.1.2 居住者の特性

31世帯に対する住民アンケート調査の結果から居住特性を見ていく(表5-1)。

移住時期・出身地・母語:親や祖父母の代にグジャラート州から移住してきた世帯が大半を占める。自ら移住してきた世帯や移住歴がない世帯は見られず、グジャラート州以外からの移住も少ない。住民の77%はグジャラート州の公用語であるグジャラート語を母語として使っている。他の2地区と比べると、出身地や母語を同じくする長期居住者が多数を占め、同質性の高いコミュニティである。

家族構成:世帯の平均人数は5.6人で、核家族が42%、父系の大家族が55%、母系の大家族が3%を占め、インドの典型的な大家族制が残る一方で核家族化が進んでいることが分かる。また、窯業が家族操業を基本とするため、親族や同郷者が近接して居住する傾向が見られ、

子どもの世話など暮らしにおいても支え合いを可能にする生活環境が形成されていると言える。

土地所有と住宅:90%が土地所有世帯であり、81%が戸建住宅に住んでいることから、戸建ての持ち家世帯が多い。

5.1.3 窯業の特性

19事業者に対するアンケート調査結果から生業特性を見ていく(表5-2)。

事業内容:窯業は粘土の練り上げから、陶器の成形、焼成作業までを行う「製造」、祭典等の特別な用途を有する陶器製造のために行う「装飾」、そして完成した陶器の小売・卸売などを行う「販売」の3つの事業に分けられる(図5-1、写真5-1)。調査によると、「製造」のみ行う事業者が8件、「装飾」のみが4件、「販売」のみが3件、「製造+装飾」が3件、「製革+販売」が1件であり、一部の工程のみに専門特化した事業者が多い。インタビューから、現在製造を行っていない事業者も以前は製造を行っていたという証言があり、かつて製造から装飾、販売と一連の工程を担っていた各事業者が、後継者不足などにより一部の工程のみを担うようになるなど、事業の細分化が進んでいる様子が見える。

事業者:50~100年前に創業した事業者が大半を占めるなど操業年数の長い事業者が多い。彼らのほとんどが前代や前々代にクンブルワダに移住してきた際に開業したという。一方で、わずかではあるが2010年代以降に新

表5-2 窯業事業者の概要

No.	事業内容		創業年	事業拠点			従業員		材料・製品の仕入・販売	
	製造	装飾		販売	タイプ	所有	有無	担当工程(時期)	仕入先	販売先
1	X	X	1920年頃	住宅	所有	あり	装飾(Diwali)	ダラーヴィ外	ダラーヴィ外	
2	X		2015年頃	住宅	所有	不明	不明	グジャラート州	ムンバイ/マハラシュトラ州	
3	X		1960年頃	住宅	所有	なし	—	グジャラート州	不明	
4	X		1965年頃	住宅	所有	なし	—	マハラシュトラ州	他州	
5	X	X	1965年頃	住宅	所有	なし	—	マハラシュトラ州	不明(ベンダー)	
6	X		1945年頃	住宅	所有	なし	—	マハラシュトラ州	不明(ベンダー)	
7	X		1920年頃	住宅	所有	なし	—	グジャラート州	不明(ベンダー)	
8	X		1920年頃	住宅	所有	なし	—	マハラシュトラ州	不明(ベンダー)	
9		X	不明	住宅	不明	あり	装飾(Diwali)	ダラーヴィ	不明(ベンダー)	
10		X	1977年頃	住宅	不明	なし	—	ダラーヴィ/グジャラート州	不明(ベンダー)	
11	X		1920年頃	住宅	所有	あり	製造(Diwali)	マハラシュトラ州	不明(ベンダー)	
12	X		1920年頃	住宅	所有	あり	製造(不定期)	グジャラート州	不明(ベンダー)	
13	X	X	1920年頃	住宅	所有	あり	製造・装飾(Diwali・不定期)	グジャラート州	不明(ベンダー)	
14			X	1990年頃	住宅	所有	なし	—	ダラーヴィ/グジャラート州	不明(ベンダー)
15		X	不明	住宅	所有	なし	—	ダラーヴィ	不明(ベンダー)	
16		X	不明	住宅	不明	あり	包装・梱包(通年)	ダラーヴィ	不明	
17		X	1965年頃	住宅	賃貸	なし	—	ダラーヴィ	ダラーヴィ	
18		X	不明	住宅	所有	なし	—	ダラーヴィ	ムンバイ	
19	X	X	1920年頃	住宅	所有	不明	不明	ダラーヴィ	不明	

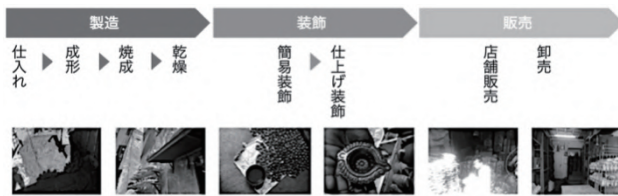


図 5-1 窯業の概要



写真 5-1 窯のある作業場 (上)、成形前 (左下)、成形後 (右下)

規参入した事業者も見られる。また、事業形態は家族のみで操業する事業者が 11 件、家族以外の従業員を雇用する事業者が 6 件となっている。後者は家族経営を基本的に、伝統的祭典に使われる「Diwali」と呼ばれる燭台の装飾作業が増える繁忙期にグジャラート州から人を呼ぶなど一時的な雇用で不足分を補うケースが多いが、雇用した従業員を中心に経営する事業者も見られるようになっている。

取引構造： 原材料や製品の仕入れ・販売先を見ると、製造工程を行う事業者はマハラシュトラ州やグジャラート州から材料となる土を仕入れ、装飾や販売のみを行う事業者は製造された陶器をダラーヴィ内で仕入れる傾向が見られる。販売はベンダーが直接買い付けにくるため、具体的な販売先を把握していない事業者が多い。クンブルワダにある事業者が装飾して完成させた陶器を、近隣の事業者が販売するなど、クンブルワダ内の事業者間取

No.	4	5	6	7	8	9
事業	製造	製造+装飾	製造	製造	製造	装飾
■: 住居						
■: 窯						
■: 作業場						
□: 周辺建物						
備考	住居内に作業場を構えて製造業を行っている。	住居、窯、乾燥スペースそれぞれが独立している。	住居内に作業場を構えて製造業を行っている。	窯に隣接したスペースで乾燥を行っている。	住居と窯が隣接している事例。製品が小さいため、住居の外壁に取り付けられた形で乾燥を行っている。	住居内に作業場を構えて製造業を行っている。

No.	12	13	14	15	16	17
事業	製造	製造+装飾	販売	装飾	販売	装飾
■: 住居						
■: 窯						
■: 作業場						
□: 周辺建物						
備考	住居と作業場が分かれている事例。作業場では成形作業が行われている。	住居内に作業場を構えている事例。	現在は仲介のみを行っており、作業場の窯の所有は無い。	窯は所有しているものの、製造業は停止しており近隣の製造者に窯を貸し出している。	自宅内の作業場にて労働者と包装・梱包作業を行っている事例 16 の下へと持ち込んでいる（事例 16 とは雇用関係）。	装飾を施した皿型燭台を事例 16 の下へと持ち込んでいる（事例 16 とは雇用関係）。

図 5-2 住宅・窯・作業場の配置

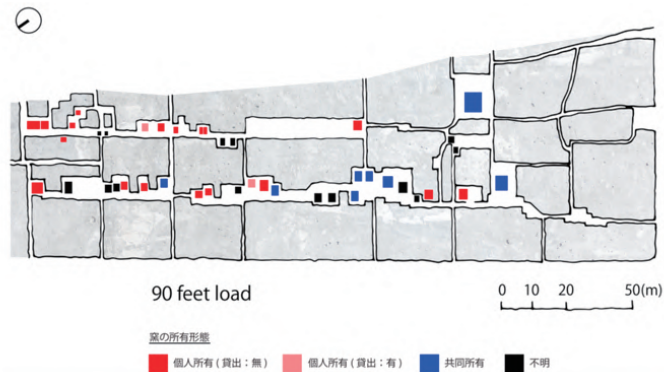


図 5-3 窯の所有関係

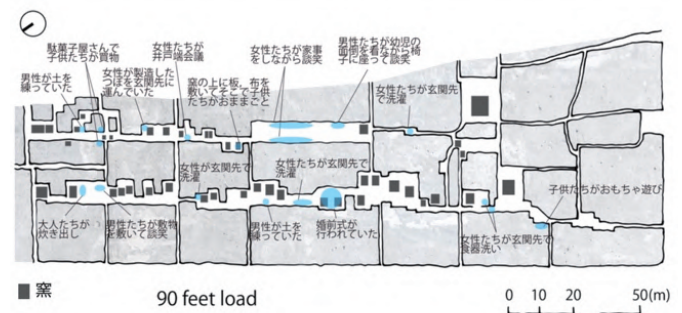


図 5-4 オープンスペースの利用状況 (平日午前)

りも存在する。

5.1.4 空間特性

クンブルワダは並行する 5 つの通りで構成され、市街地形成初期に一定の計画が行われたことが示唆される。事業者家族が生活する住宅や陶器製作所が混在し、住宅の多くは 1 階に陶器製作の作業場、2 階に居住スペースを有するなど、窯業に特化した空間形態となっている(図 5-2)。住居と住居の間の通りには陶器を焼成するための窯が 120 個以上点在し、陶器の製作場や成形・焼成した陶器の置き場として使われている。窯は事業者家族で個人所有しているもの、いくつかの事業者で共同所有しているものがある(図 5-3)。廃業等により窯を使用しなくなった場合に、公衆トイレや物置場として改修されたり、窯を撤去してオープンスペースとして使われるなど、単世帯で占有・利用されていた空間がコミュニティの空間に変化するケースが見られる。こうしたオープンスペー

スは経済活動の場としてだけでなく、家事をしながら女性同士が交流する場、子どもたちが遊ぶ場として利用されるなど、住民同士のつながりを醸成する空間として機能している（図 5-4）。

5.2 ドルワダ | 皮革コミュニティ

5.2.1 地区概要

ダラーヴィはムンバイの皮革取引の一大拠点として知られ、皮革産業を担う事業者が集積している。ダラーヴィの皮革産業は皮のなめしを生業とするムスリムがタミル・ナードゥ州から移住してきたことが起源とされる。彼らは皮のなめしだけでなく皮革製品の製造・販売へと事業を拡大し、ドルワダのような皮革事業者が集積する地区を形成してきた。しかし、なめし過程（洗浄、脱毛・軟化処理）で使用される薬剤による河川の汚染が問題となり、1960年代にムンバイ市による規制が行われた結果、この工程を担っていた事業者がコルカタやチェンナイなど他州に移転したり、廃業を余儀なくされた。その結果、現在ドルワダには数軒の皮革事業者が営業するのみとなっている。

5.2.2 居住者の特性

22 世帯に対する住民アンケート調査の結果から居住特性を見ていく（表 5-1）。

移住時期・出身地・母語：住民がドルワダに移住してきた時期を見ると、自ら移住してきた世帯が 27%、親の代以前に移住してきた世帯が 73%であり、数世代に渡って居住する住民と新しい住民が混在している。59%の世帯がムンバイのあるマハラシュトラ州内から移住しており、マハラシュトラ州の公用語であるマラーティー語を母語とする。クンブルワダほどではないが、出身地や母語を同じくする住民が寄り集まる同質性の高いコミュニティである。

家族構成：世帯の平均人数は 6.5 人、核家族が 27%、父系の大家族が 64%、母系の大家族が 9%を占め、他の 2 地区に比べて大家族の割合が高くインドの典型的な大家族制が残っている。

土地所有と住宅：73%が土地所有世帯であり、73%が戸建住宅に住んでいることから、クンブルワダほどではないが戸建ての持ち家世帯が多い。戸建住宅の多くは 2 階建てであるが、3 階建ても見られる。

表 5-3 皮革事業者の概要

No.	事業内容			取扱品	創業年	従業員数	事業拠点		立地条件	材料・製品の仕入・販売	
	製革	製造	販売				工場	店舗		仕入先	販売先
1	X			なめし革	1990 年頃	50	複数	0	産業集積地区	ムンバイ	ダラーヴィ外
2		X		なめし革	2015 年頃	0	1	0	産業集積地区	ダラーヴィ	ダラーヴィ/ムンバイ
3		X		工業用安全靴	2010 年頃	3	1	0	産業集積地区	ムンバイ/タミルナードゥ州	ダラーヴィ外
4		X		ベルト	1970 年	6	1	0	住宅地区	ウッタール・プラデーシュ州	ダラーヴィ外
5		X		ジャケット	2014 年頃	6	1	0	産業集積地区	タミルナードゥ州、西ベンガル州	ダラーヴィ
6		X		財布	2004 年頃	7	1	0	住宅地区	西ベンガル州	ムンバイ
7		X		ジャケット	2005 年頃	5~10	1	0	-	ダラーヴィ/タミルナードゥ州	ダラーヴィ
8		X		ベルト	-	12	1	0	産業集積地区	ダラーヴィ	不明
9		X		工業用軍手・エプロン	1999 年頃	20	4	0	住宅地区	タミルナードゥ州	ダラーヴィ外
10	X	X	X	財布・ベルト・民族楽器等	-	13	複数	0	住宅地区	タミルナードゥ州/ハリヤーナー州	不明
11		X	X	なめし革、靴・財布・ベルト等	-	110	複数	1	主要道路沿	インド/イタリア	ダラーヴィ外
12		X	X	靴	1994 年頃	4	1	0	産業集積地区	タミルナードゥ州/西ベンガル州	ダラーヴィ内/外
13		X	X	靴	1974 年	5	1	1	住宅地区	ムンバイ	ダラーヴィ内/外
14		X	X	靴	2005 年頃	6	1	1	産業集積地区	不明	不明
15		X	X	靴・ベルト	1972 年	432	複数	複数	産業集積地区	ダラーヴィ/タミルナードゥ州/ウッタール・プラデーシュ州/西ベンガル州	ダラーヴィ/タミルナードゥ州/デリー
16		X		靴	1970 年	0	0	1	住宅地区	ダラーヴィ外	ムンバイ
17		X		ジャケット・靴・靴・ベルト等	-	2~3	0	1	産業集積地区	ダラーヴィ	ダラーヴィ外/世界+主要道路沿

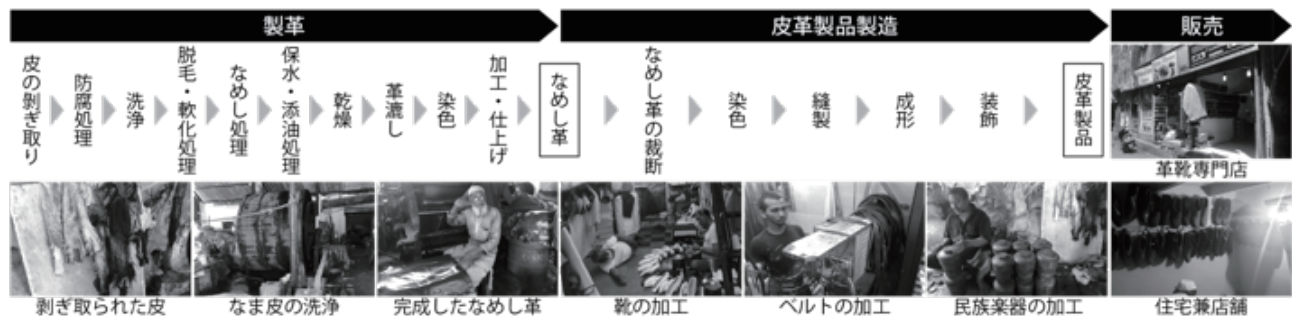


図 5-5 皮革産業の概要

5.2.3 皮革産業の特性

17 事業者へのアンケート調査の結果から生業特性を見ていく (表 5-3)。

事業内容：皮革とは、動物の皮を薬品で処理した革類の総称であり、「なま皮」から「なめし革」にすることを「なめし」といい、皮をなめすことにより、腐敗しにくく、耐熱性、柔軟性、弾力性を持ったなめし革が作られる。皮革産業はなま皮をなめし革にする「製革」、なめし革を靴や鞆など皮革製品に加工する「皮革製品製造」(以下「製造」とする)、そうした製品を取り扱う「販売」で成り立つ (図 5-5、写真 5-2)。調査から、「製革」のみ行う事業者が 1 件、「製造」のみが 8 件、「販売」のみが 2 件、「製造+販売」が 5 件、「製革+製造+販売」が 1 件である。一部の工程のみに専門特化した事業者から、複数の工程を担う事業者まで様々な事業形態が存在する。また、事業者が扱う皮革製品は、靴、鞆、ベルト、ジャケット、財布といった一般消費者向けの物、工業用安全靴や軍手、エプロンなど業務用の物、また祭事用の民族楽器など多岐にわたる。

事業者：創業は 1970 年代から 2010 年代までばらつきあり、50 年近く続く事業者もあれば新規参入もあるなど、新旧の事業者が混在する。事業所で働く従業員の数は、数名～十数名程度が多いが、従業員を雇わずに個人経営する事業者や数百人の従業員を抱える大規模事業者まで様々である。多くの事業者は家族経営であり、家族数世代にわたって事業を引き継いでいる事業者もある。

取引構造：原材料や製品の仕入・販売先を見ると、なま皮やなめし革はタミルナードゥ州、ウッタル・プラデーシュ州、西ベンガル州など皮革産業で有名な他州や国外から、皮革製品はダラーヴィ内外・国内外、様々な地域・国から仕入れている。また、消費者への皮革製品の販売は工場や店舗での直接販売、Amazon や eBay などインターネットを利用した国内外への販売が行われている。なめし革や皮革製品はダラーヴィやムンバイ、他州の卸売/小売業者にも販売されている。事業者ごとに独自の仕入・販売先をもち、様々な取引構造が見られるが、全体的には仕入・販売とも域外との取引が活発でその広がり



写真 5-2 製造工場 (上)、製革工場 (左下)、販売店 (右下)

は世界に及ぶ。ダラーヴィ内に皮革産業のほぼ全ての工程が揃い、原材料や皮革製品の取引可能な事業者がいるにも関わらず域内のつながりは希薄である。

5.2.4 空間特性

皮革事業者の拠点には建物 1 棟を所有するケース、ビルにテナントとして入居するケース、自宅を使用するケースなどがある。複数の事業拠点を構えるケースでは、例えば、近接する複数の工場を製革の工程ごとに使い分けたり、工場で完成させた革靴を通りを挟んだ対面の店舗に運び込んで保管・販売するなど、拠点ごとに機能を使い分けている。多数の工場と店舗を構える事業者によると、「事業拡大を考えたときにダラーヴィ内でまとまった土地が見つからなかったので小規模な物件を買い集め

た」という。

5.3 コリワダ | 漁業コミュニティ

5.3.1 地区概要

コリワダは植民地以前から存在するコミュニティである。2014年にGaothan (urban village)という法的な地位を得ているため、他2地区とは異なり、コリ・コミュニティによる土地所有が法的に認められている。

コリワダでは植民地以前よりPatilと呼ばれる、世襲によって代々受け継がれるリーダーの下で統治が行われてきた。現在、PatilをトップとするDharavi Koli Jamaat Trustが地区の意思決定組織として機能している。Jamaatは会長、秘書、会計、そして10名の顧問を含む19名のメンバーで構成される。Jamatのメンバーになれるのは高校教育を受けた21歳以上のコリであり、コリワダに居住する18歳以上のコリの選挙によって選ばれる。定期的に会合を開催し、地区内の問題や住民のニーズについて議論し意思決定を行なっている。地区内の魚市場や集会所、結婚式ホール、寺院、ジムなどを所有して運営する他、イベントの開催なども行なっている。

5.3.2 居住者の特性

20世帯の住民アンケート調査の結果から居住特性を見ていく(表5-1)。

移住時期・出身地・母語:コリワダへの移住時期を見ると、自ら移住してきた世帯が40%、親の代以前に移住してきた世帯が45%、移住経験のない世帯すなわち原住民世帯が15%であり、数世代に渡って居住する住民と最近移住してきた新しい住民が混在している。移住元は、親や祖父母の世代で移住してきた世帯には他州から移住してきた者が多く、自ら移住してきた世帯にはダラーヴィ内から移住してきた者が多い。かつては遠方からの移住が主流であったものが、最近ではダラーヴィ内などより近い地域からの移住が増えている。住民の母語はマラーティー語が65%、グジャラート語が20%、タミル語が10%となっている。他の2地区に比べると、出身地や母語、居住年数の異なる住民が寄り集まった異質性の高いコミュニティである。

家族構成:世帯の平均人数は5.6人であり、核家族が40%、父系の大家族が60%を占め、インドの典型的な大家族制が残る一方で核家族化が進んでいる。

土地所有と住宅:土地所有世帯が45%、パガディ借家世帯が30%、借家世帯が25%となっている。パガディ・システム(Pagadi System)はコリワダに独自の慣習的な賃貸形態であり、借家人が入居時に土地所有者に対して多額のデポジットを支払う代わりに月々の支払いが極めて安く抑えられるシステムである。また、住宅は戸建住宅が35%、集合住宅が65%であり、比較的高層の集合住宅が増える傾向にある。

5.3.3 漁業の特性

伝統的に漁業を生業としていたが沼地が埋め立てられたことで、漁業に直接従事する者は少なくなり、地区内の魚市場で魚の販売が行われる程度となっている(写真5-3)。



写真 5-3 魚市場

出典: urbz (<https://urbz.net/>)

5.3.4 空間特性

植民地以前はコリ・コミュニティが土地を集団所有していた。現在も土地を所有できるのは原則コリのみであり、1,760の土地所有者が個別に土地を所有している。子どもが新しく世帯を持った際などに土地が分割され、徐々に細分化されてきた。土地所有者の多くはコリワダに居住しており、大小さまざまな土地所有者が存在する。土地所有者は借家人の問題や要望を聞いてJamaatに議題としてあげるといった役割も担っている。現在コリワダ地区の40,000㎡の土地のうち、30,000㎡はこうしたコリの土地所有者によって所有され、残りの10,000㎡はJamaatが直接所有し、魚市場や集会所、結婚式ホール、寺院、ジムなどに使われている。

コリワダ地区は自然発生的に形成されたがゆえに大小さまざまな形態の住宅が不規則に並び、住宅で囲われた公共的空間をつなぐように細い街路がはしっている。図5-6は漁村だった頃の船着き場が公共的空間として残ったものである。日当たりがよく、主要道路から離れているためバイク等の流入もなく、近所に暮らす老若男女がくつろぐ姿が1日を通して見られる。図5-7はコリワダの中でも大きな公共的空間であり、パブリックトイレや水場、Dharavi Koli Jamaat Trustの事務所が置かれ、地域のイベントや集会の開催に使われる。主要道路から近いと、バイク駐輪場としても使われている。この地が海だった頃の岩が残り、古い木が立ち並び、当時の面影が偲ばれる空間となっている。こうした公共的空間では女性が洗濯や調理する姿、子どもたちが遊びまわる姿

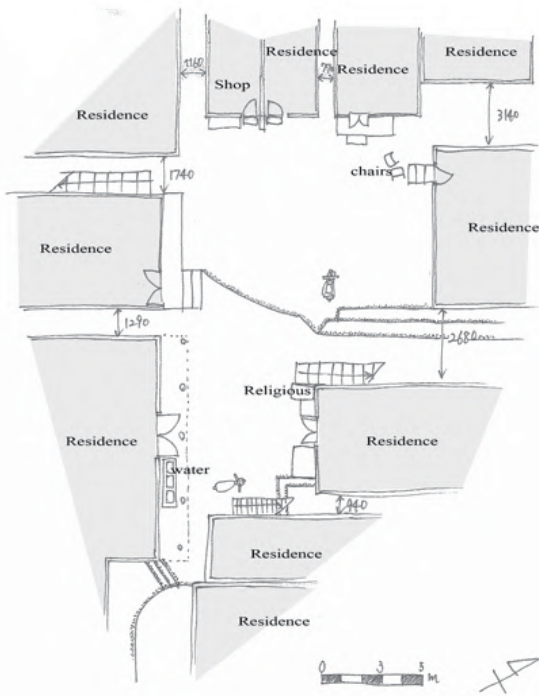


図 5-6 かつて船着き場があった公共的空間

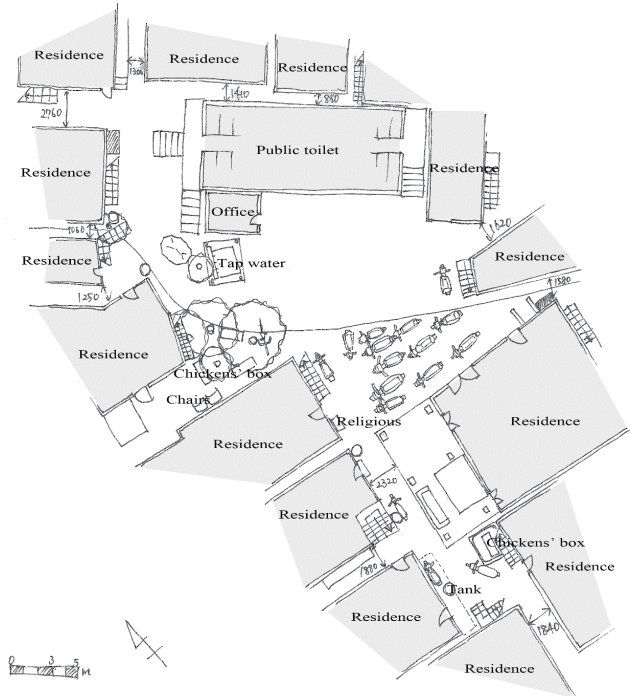


図 5-7 パブリックトイレや水場のある公共的空間

が日常的に見られる他、地域イベントや宗教イベント、婚約式や結婚式なども行われ、出身地や言語を異にする新旧の住民が交流する場として機能している。

6. まとめ

本研究は居住と生業が融合するダラーヴィにおいて、窯業を生業とするコミュニティが暮らす「クンプルワダ」、かつて皮革産業が栄えた「ドルワダ」、伝統的な漁業コミュニティが暮らす「コリワダ」の3地区を選定し、各地区の居住特性、生業特性、空間特性の把握を行った。

陶芸家コミュニティが居住するクンプルワダでは、出身地や言語、生業を同じくする住民が寄り集まることで同質性の高いコミュニティが形成され維持されてきた。出自に紐づく窯業が家族経営を基本に営まれ、職住空間が一体となった戸建て住宅、窯の設置など陶器製造の場としての公共的空間、窯業を支える技術や人材の供給における出身地とのつながりといった社会的・空間的特徴をもたらしている。近年は事業工程の細分化、家族経営から従業員雇用を主とする事業形態への変化、廃業などが進行し、単世帯が占有していた窯がコミュニティのための公共的空間に転換するといった空間的な変化が見られるようになっている。

ダラーヴィの代表的な産業として栄えた皮革産業は行政の規制により他州への移転が進み、ダラーヴィ内で完結させていた事業が外部とのつながりを積極的に持つようになると同時に事業内容を細分化させるなど業態を変化させてきた。ドルワダにおいても皮革事業者が減少

し、事業内容・規模・操業年数・経営形態などにおいて多様化が進み、伝統的な大家族が暮らす持ち家戸建て住宅地に事業拠点が多様な形で入り混じるようになっていく。

伝統的な漁業コミュニティが居住するコリワダでは、原住民が集団所有していた土地が私的所有に置き換わり徐々に細分化されることで有機的な都市空間が形成されてきた。埋め立てによる漁業の衰退により、出身地や母語の異なる住民を受け入れたことが、集合住宅の建設、異質性の高いコミュニティの形成をもたらしている。原住民による統治機構が公共施設の管理・運営や、他所から移り住んだ借家人世帯の意見を汲み取る仕組みを内包するなどガバナンスも変容させている。また、漁業に由来する公共的空間が原住民同士のつながりを強化するとともに、出身地や言語の異なる新旧の住民のつながりを醸成する場として機能している。

ダラーヴィは、全国各地からやってきた人々が急成長する大都市の中で安心・安全を確保しながら出自に紐づく生業を維持するために、出身地や言語を共有する人々が互いに混雑を避けながら寄り集まることで共生と棲み分けを実現してきたと言える。時代の流れとともに生業が変化し、同質性の高いコミュニティが異質性の高いコミュニティに変容したり、ガバナンス構造を変化させたりといった社会的変容や、集合住宅の増加や私的空間の公共的空間への転換といった都市空間の変容をもたらし、共生と棲み分けのバランスを変化させていることが分かった。

<謝辞>

本研究の現地調査においてはダラーヴィの住民・事業者、urbz Mumbaiにご協力いただいた。ここに謝意を表します。

<参考文献>

- 1) UN-Habitat : Enhancing Productivity in the Urban Informal Economy, 2017
- 2) Joann Vanek, Martha Alter Chen, Françoise Carré, James Heintz and Ralf Hussmanns : Statistics on the Informal Economy: Definitions, Regional Estimates & Challenges, WIEGO Working Paper (Statistics) No. 2, Cambridge: Women in Informal Employment: Globalizing and Organizing, 2014
- 3) International Labour Organization : Women and Men in the Informal Economy: A Statistical Picture (2nd ed.), Geneva: ILO, 2013
- 4) Gustav Ranis and Frances Stewart : V-Goods and the Role of the Urban Informal Sector in Development, Economic Development and Cultural Change, 47(2), pp. 259-288, 1999
- 5) Katherine Gough and Peter Kellett : Housing Consolidation and Homebased Income Generation: Evidence from Self-Help Settlements in Two Colombian Cities, Cities, 18(4), pp.235-247, 2001
- 6) Ethan Miller: Solidarity Economy : Key Concepts and Issues, in: Jonathan Teller-Elsberg, Emily Kawano and Thomas Neal Masterson (eds), Solidarity Economy I: Building Alternatives for People and Planet, Papers and Reports from the 2009 U.S. Forum on the Solidarity Economy Amherst: Center for Popular Economics, pp. 25-41, 2010
- 7) Regan Doyle: Slum Economies : Economic Activity Hubs in Informal Settlements - A Case Study of Dar es Salaam, thesis submitted for the degree of Doctorate of Philosophy at School of Planning and Geography Cardiff University, 2017
- 8) Saeed Samiee : Retailing and Channel Considerations in Developing Countries: A Review and Research Propositions, Journal of Business Research, 27(2), pp.103-130, 1993
- 9) 黒崎卓 : インド・デリー市におけるサイクルリキシャ業—都市インフォーマルセクターと農村からの労働移動, 経済研究, 64(1), pp.62-75, 2013
- 10) 木曾順子 : インドの日雇い労働者—『寄せ場』労働者の実態とモビリティ, 国際交流研究, 13, pp.1-33, 2011
- 11) Jan Nijman : India's Urban Future: Views From the Slum, American Behavioral Scientist, 59(3), pp.406-

423, 2015

- 12) 城所哲夫, 鳥海陽史 : ムンバイ・ダラービーに見るインフォーマル市街地の社会生態空間の生成実態住民間の交流空間の生成に着目して, 日本建築学会計画系論文集, 78(687), pp. 1049-1056, 2013

<研究協力者>

- Lim Jia Yen 豊橋技術科学大学大学院工学研究科建築都市システム学専攻修士課程・修士課程 (当時)
- 中谷昂太 豊橋技術科学大学大学院工学研究科建築都市システム学専攻修士課程 (当時)
- 長谷川賢太 豊橋技術科学大学大学院工学研究科建築都市システム学専攻修士課程 (当時)
- 小松薫芽 豊橋技術科学大学大学院工学研究科建築都市システム学専攻修士課程 (当時)
- 毛利智明 豊橋技術科学大学大学院工学研究科建築都市システム学専攻修士課程 (当時)
- 三井寛子 豊橋技術科学大学大学院工学研究科建築都市システム学専攻修士課程 (当時)